

令和 8 年度事業評価書 目次

[監査事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	13	1	1	会計年度任用職員経費
一般	2	13	1	2	監査事務費
一般	2	13	1	3	監査委員費
一般	2	13	1	99	職員人件費
一般	2	13	2	1	外部監査費

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	会計年度任用職員経費												
所管区局・課	監査事務局監査管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	13	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
監査事務局の事務補助としての会計年度任用職員雇用に係る経費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	7, 857	4, 157	▲ 3, 700	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
細事業の性質上（会計年度任用職員の人件費）、大幅な見直し・改善は困難と考えられる。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費													
		細事業概要	監査事務局の事務補助全般を行う（監査関係の資料作成、団体関係の運営補助、職員の福利厚生事務の補助、来客接遇その他庶務業務等）。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	7, 857		4, 157		▲ 3, 700								
		増減説明	会計年度任用職員 2 名体制で想定していたが、1 名での対応としたことによる減													
		細事業事業量						単位								
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	監査事務費											
所管区局・課	監査事務局監査管理課			歳出予算科目	一般会計		02	款	13	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2			

事業概要										
財務監査、決算審査、内部統制評価報告書審査、住民請求監査等を実施するための事務経費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	3, 321	3, 842	521	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
地方自治法に基づく監査実施に係る必要経費のため、大幅な見直し・改善は困難と考えられる。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	監査事務費								
		細事業概要	財務監査、決算審査、内部統制評価報告書審査、住民請求監査等を実施するための事務経費								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	3, 321	3, 842	521					
		増減説明	消耗品購入、法情報データベース使用料、セミナー等参加費の増								
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	監査委員費											
所管区局・課	監査事務局監査管理課			歳出予算科目	一般会計		02	款	13	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3			

事業概要										
非常勤監査委員報酬										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	10, 610	10, 728	118	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
細事業の性質上（非常勤監査委員の報酬）、大幅な見直し・改善は困難と考えられる。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	監査委員費										
		細事業概要	非常勤監査委員報酬										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)					
			決算	10, 610		10, 728		118					
		増減説明	令和 6 年度は非常勤監査委員の任期中の退職により不用額発生、令和 7 年度は不用額なし										
		細事業事業量							単位				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定											
		実績											
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果	・測ることは なじまない	・法律・政 令		・該当なし		・目標設定 になじまない		・委託等不 可	・該当なし		・求めるべき ではない

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	職員人件費											
所管区局・課	監査事務局監査管理課			歳出予算科目	一般会計		02	款	13	項	01	目
政策・施策	政策番号	00	施策番号	00	評価書番号				99			

事業概要										
監査事務局職員人件費 ・常勤特別職 1人 ・常勤一般職員 41人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	414, 155	430, 491	16, 336	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	職員人件費								
		細事業概要									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	414, 155	430, 491	16, 336					
		増減説明									
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
		分析 結果	・測ること はなじま ない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじま ない	・委託等不 可	・該当なし	・なじま ない		

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	外部監査費									
所管区局・課	監査事務局監査管理課	歳出予算科目	一般会計	02	款	13	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
外部監査制度には、包括外部監査と個別外部監査があり、いずれも監査機能強化のため、民間の専門家を監査人として監査を受ける制度である。外部監査費は、外部監査制度に係る経費。 ・包括外部監査：包括外部監査人が、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、特定の事件について監査を行うとともに、監査の結果に関する報告を決定し、市会、市長等に提出する。なお、政令指定都市は毎年度、実施が義務付けられている。 ・個別外部監査：議会・市長・住民等からの請求・要求に応じて、監査委員が外部の専門家による監査が適当と認めたときに、監査委員の監査に代えて行う。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	17,505	17,505	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地方自治法の定めるところにより、事業は継続する必要がある。 また、監査人の選定は、今後も公平、公正に行っていく必要がある。

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	外部監査費													
		細事業概要	外部監査制度には、包括外部監査と個別外部監査があり、いずれも監査機能強化のため、民間の専門家を監査人として監査を受ける制度である。外部監査費は、外部監査制度に係る経費。 ・包括外部監査：包括外部監査人が、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、特定の事件について監査を行うとともに、監査の結果に関する報告を決定し、市会、市長等に提出する。なお、政令指定都市は毎年度、実施が義務付けられている。 ・個別外部監査：議会・市長・住民等からの請求・要求に応じて、監査委員が外部の専門家による監査が適当と認めたときに、監査委員の監査に代えて行う。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）									
		決算	17,505		17,505		0									
	増減説明															
	細事業事業量							単位								
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度		
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない	